

市議会だより なかま

No.173

Shigikaidayori NAKAMA

2020.2.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>

おめでとう 20歳

～ありがとうと言えるひとに、
ありがとうと言われるひとに～

1月12日に、なかまハーモニーホールにて
「令和2年中間市成人式」が行われました。

中間市では365人の方が20歳の成人式を
迎えられました。



■ 行政視察報告	2
■ 議会日誌	3
■ 12月定例会で議決された議案	4
■ 一般質問	5
■ 委員会報告	9
	10

■市民厚生委員会

委員長 中尾 淳子

《神奈川県大和市》(令和元年10月23日)

はいかい高齢者個人賠償責任保険事業 はいかい高齢者等位置確認支援事業

認知症患者数が令和7年に1万人800人に急増すると予想されている神奈川県大和市。市内には鉄道の駅が8駅、踏切が32か所あり、はいかいにより事故が起きる危険性などが懸念されていることから、平成28年9月に「認知症1万人時代備えるまち大和宣言」を掲げ、認知症の予防や適切な医療・介護に繋げる様々な取組を行っている。

《千葉県習志野市》(令和元年10月24日)

習志野版ネウボラ ファミリーサポートセンター及び産後ケア事業

妊娠期から就学前まで、子どもとその家族を支援するフィンランドの「ネウボラ」に注目し、平成27年3月に「習志野市母子保健切れ目ない支援マニュアル」を策定し、切れ目ない支援を行っている。また、平成29年度から、「ならしのファミリーサポートセンター事業」も開始し、子どもの一時的な預かりや保育施設への送迎等、援助を受けた人と援助ができる人が会員となり、お互いが協力して地域で支え合う制度が行われている。



神奈川県大和市
視察概要書



千葉県習志野市
視察概要書

■産業消防委員会

委員長 植本 種實

《兵庫県養父市》(令和元年11月5日)

廃校を活用した企業誘致について

養父市は、平成16年に4町が合併して発足した市であり、合併に伴う小・中学校の統廃合により、計12校が廃校となりましたが、この廃校を活用した企業誘致を行うことで、新たな雇用の創出や、若年層の人口流出の抑制、勤務のための移住など、様々な効果を生み出している。

《奈良県田原本町》(令和元年11月6日)

タワラモトンタクシーについて

田原本町は、乗合デマンドタクシーを廃止し、タワラモトンタクシー助成制度(タクシーの初乗り運賃助成サービス)に移行しました。乗合デマンドタクシーは利用のために事前予約が必要であり、移動区間は町内に設置された停留所間のみの移動である等の理由により、登録者の8割が1年に1度も利用しないという状態でしたが、タワラモトンタクシー助成制度を利用すれば、町内のタクシー事業者であれば通常のタクシーと同様に配車・乗車ができるという利便性の良さから、乗合デマンドタクシーよりも大幅に利用者が増加している。



兵庫県養父市
視察概要書



奈良県磯城郡田原本町
視察概要書

■総合政策委員会

委員長 中野 勝寛

《熊本県玉名市》(令和2年1月14日)

小中一貫教育について

玉名市では、平成26年度から小中一貫教育に取り組んでおり、平成30年4月には、市内初の施設一体型の小中一貫校を開校した。また、玉名市独自の教科として、玉名の伝統文化等を学ぶ「玉名学」、日常的に英語に触れ、興味・関心を高める「インシヨイ・イングリッシュ」を行っている。9年間を見通した系統性のある教育を行うことで、中学校への進学不安解消がはかられる等の効果が得られていた。

《佐賀県神埼市》(令和2年1月15日)

ICT活用教育推進事業について

神埼市では、いち早く教育の情報化に取り組んでおり、教育委員会と市内の学校で情報の一括管理がなされていた。平成22年度から電子黒板の整備を行い、現在では市内全小中学校に配備が完了している。また、平成25年度からは、デジタル教科書の整備にも着手し、指導の幅を広げることや、授業の準備の効率化等を図っている。ICTを活用しての英語教育として、市内全小学校の5年生を対象に、フィリピンの外国人講師と1対1の対話形式で授業を行う「オンライン英語レッスン」を実施しており、児童の授業への関心・意欲が高められていた。



熊本県玉名市
視察概要書



佐賀県神埼市
視察概要書

2019
11月

- 11.5～7 産業消防委員会行政視察
(兵庫県養父市・奈良県磯城郡田原本町)
- 11.7 奈良県大和郡山市行政視察来市
- 11.17 遠賀川フェスティバル
- 11.21 中間市暴力追放市民集会・中間市防犯大会
- 11.28 代表者会議／議会運営委員会
- 11.30 第19回福岡県ねんりんスポーツ文化祭



産業消防委員会行政視察
(兵庫県養父市)

2019
12月

- 12.1 第54回遠賀・中間地区農業祭記念式典(遠賀郡芦屋町)
歳末たすけあい街頭募金運動(イオンなかま店)
- 12.3～17 令和元年第4回中間市議会定例会
- 12.3 本会議
- 12.5 本会議
- 12.9 総合政策委員会
- 12.10 市民厚生委員会
- 12.11 産業消防委員会
- 12.13 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 12.17 本会議／行財政改革調査特別委員会



歳末たすけあい街頭募金運動
(イオンなかま店にて)

2020
1月

- 1.12 消防出初式／成人式
- 1.14～15 総合政策委員会行政視察
(熊本県玉名市・佐賀県神崎市)
- 1.15 町村議会研修(福岡市博多区)
- 1.28 議会運営委員会／編集委員会／
行財政改革調査特別委員会
- 1.30 中間市行橋市競艇組合議会(北九州市若松区)



消防出初式

令和元年台風19号の被害に対する義援金を送りました。

中間市議会では、極めて広範な地域に及ぶ甚大な被害をもたらした令和元年台風19号による被災地支援に役立てていただくため、中間市議会議員全員(16人)の個人拠出により、義援金16万円を送付することを令和元年11月28日に開催しました会派代表者会議で決定し、「全国市議会議長会災害義援金口座」を通じて送付しました。

12月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第2号	教育委員会教育長の任命について	同意
承認第7号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(消防ポンプ自動車の購入について)	承認
第54号議案	令和元年度中間市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第55号議案	令和元年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第56号議案	中間市職員の福利厚生制度に関する条例及び中間市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第57号議案	中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第58号議案	中間市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第59号議案	中間市農業委員会の委員の定数に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第60号議案	中間市レンタサイクル用自転車等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第61号議案	中間市地域交流センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第62号議案	中間市基金の運用の特例に関する条例	原案可決
第63号議案	中間市公共下水道事業の設置等に関する条例	原案可決
第64号議案	公の施設の指定管理者の指定について(中間市生涯学習センター)	原案可決
第65号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第66号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第14号	令和元年台風19号等からの復旧、復興に向けた対策を求める意見書	原案可決
意見書案第15号	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書	原案可決
意見書案第16号	日米貿易協定の中止を求める意見書	原案可決
意見書案第17号	国による農業の立て直しを求める意見書	原案可決
意見書案第18号	地元負担のない鉄道による日田彦山線の早期復旧に関する意見書	原案否決
意見書案第19号	主要農作物種子法に代わる福岡県独自の条例制定を求める意見書	原案可決

大 安 平 野
塚 田 池 崎
隆 光 千 幸
章 太郎 里 市

委員補充員

中間市選挙管理委員会

原 松 井 日
田 本 上 浅
慶 充 俊 恭
雄 子 子 亘

委員

中間市選挙管理委員会

片 平 慎 一

教育委員会教育長

《敬称略》

人事紹介

梅澤恭徳議員

(黎明会)



福田市長の掲げる公約について

給食費完全無償化について、どの程度公約が進んでいるのか伺います。

教育部長 現在の厳しい財政状況の中では、財源を捻出することは困難であるため、年次的な無償化の実施などを検討していますが、現在、計画の実施を延期している状況です。

議員 財源悪化が公約実現の壁となっているのか、そもそも無償化自体に無理があったのか、認識と見解を伺います。

市長 学校給食費無償化の公約を掲げていますが、限られた予算の中、子どもたちが安全、安心して学校生活を送ることが第一に

考えた予算編成とし、

早急に取り組む必要がある学校への空調機の設置や、トイレの洋式化を速やかに実施し、学習環境を整えたところです。

議員 給食費の値上げは考えていますか。

教育部長 できる限り値上げをしない方向で進めています。食料費などコストの上昇等を考慮し、検討して参ります。

議員 市立病院早期建替えを公約に掲げた理由と、公約実現のためのスケジュールについて伺います。

市長 中間市長選への立候補に当たり、市立病院の建替えが中間市にとって長年の懸案事項であり、市民からも、早く建て替えて欲しいという声を多くいただいた

からです。また、スケジュールについては、4年間の任期中において、市立病院に関する内外環境の調査等を経て、必要な診療科目、病床数など、今後の市立病院の姿をしっかりと定めた上で、建替えについての検討を進めていきたいと考えています。

議員 市立病院の当初の目的は達成され、

使命は果たされたのではないかと、今の市立病院には新たなあり方が求められていると感じます。中間市の厳しい財政状況を鑑みたときに、単に存続という判断は疑問があります。市立病院のあり方については今年度末までに対応方針を決定されるということでしょうか。

副市長 今年度中に執行部の最終方針として決定するスケジュールで進んでいます。

植本種實議員

(明政クラブ)



在住外国人支援について

現在、市内には何カ国・何人の外国人人が住まわれているか伺います。

市民課長 令和元年11月30日現在で、国籍数にあつては22カ国、人数にあつては317人です。

議員 習慣や言葉の違いで問題も出てくるのではないかと思いますが、市は把握されていますか。

環境保全課長 ごみ問題については、現在のところ、相談や苦情等が寄せられていないことから、把握していません。しかしながら、日常のルールやマナーを十分理解されていない外国人がおられる場合も考えられます。対応策としまし

ては、ボランティア

団体「日本語教室なかま」の紹介なども効果的であると考えます。また、必要に応じて、「ごみカレンダー」や、「ごみ分別ガイドブック」についても、多言語での情報発信が可能か、検討や働きかけをして参りたいと考えています。

市町村福祉協会厚生事業について

福岡県内において市町村福祉協会に入会している市町村と、していない市町村はどのような割合ですか。

総務課長 福岡県60市町村中、32の市町村で加入を行っています。

議員 協会から受ける給付の内容や掛金は、本市が決められるの

ですか。

総務部長 福祉協会の規定、規約に基づき行っているため、本市で決定することはできません。

議員 協会への掛金は幾らですか。

総務課長 現職職員の間年の掛金、負担金の合計金額は約1200万円となっています。また、退職者1人当たりの会費は、1万1000円となっています。

議員 福祉協会を脱退し、市民も賛同できる新しい福祉厚生事業を立ち上げるべきだと思えます。どのようにお考えですか。

総務部長 現在、来年度の脱会に向け準備を進めているところです。脱会後の職員の福利厚生については、効果的な厚生事業を市独自で実施していく方向で進めて参りたいと考えています。

掛田るみ子議員

(公明党)



人口動向と、移住・定住促進事業の充実について

平成27年の国勢調査以降、住民基本台帳の人数はどの程度減少し、人口の動態についてどのように分析され、対策を講じておられるのか伺います。

企画政策課長 平成27年以降、マイナス4.1%の減少となっております。人口減少に歯どめをかける必要性があることから、まち・ひと・しごと創生総合戦略において4つの基本目標を定め、進めています。
議員 空き家対策事業の状況と成果について伺います。
都市計画課長 平成27年4月から「中間市空き家バンク制度」を実施しており、本

ていただくためにも重要であると考えます。取組みについて伺います。

年3月までに108物件が成約され、市外から49世帯、126名の方、市内から41世帯、106名の方が居住されるようになり、移住・定住促進に繋がっています。

議員 子育て世代へ近居や同居の補助金を出すことは、親元で安心して子育てができるだけでなく、親にとっても安心できるまちづくりにつながるものと思われませんが、市長の見解を伺います。

市長 情報収集に努めることともに、本市の実情に合った運用などを研究して参りたいと考えています。
公共事業の平準化について 事業者に効率的で安全な工事を進め

総務部長 債務負担行為を活用した公共工事の早期発注、発注見通しの公表、柔軟な工期の設定である余裕期間制度の活用などを行っています。

ゼロ市債の活用や速やかな繰越手続についても、今後とも国や県及び他市の動向を注視し、効果を見極めながら取組みを進めて参りたいと考えています。

入札制度の見直しについて

どのような見直しなのか伺います。
総務部長 公共工事の入札において、最低制限価格を入札後に事後公表とするものです。また、公共工事の入札において、一般競争入札をより増やすこととしていきます。

田口澄雄議員

(日本共産党)



市職員の人件費の削減について

今後職員を削減する際には、どういう考え方を基準としてやられるつもりか伺います。

総務部長 基本的には、退職者の不補充により削減したいと考えていますが、計画的に新規採用も行いたいと思っています。

議員 会計年度任用職員の減についてはいかがでしょうか。

総務部長 免許等を要する会計年度任用職員については、必要最小限の削減にとどめる予定です。事務補助的な会計年度任用職員については、半数以上の削減を行いたいと考えています。

議員 人事評価制度の支援・業務委託料を

直接的な職員研修に使うてみてはどうでしょうか。

総務部長 福岡県市町村職員研修所で行われている政策研修において、先進地の視察を行っています。今後の研修視察については、検討させていただきます。

指定管理業務の実態について

中間市における指定管理者への業務委託はどのような状況になっていますか。

総務部長 現在、14の施設において指定管理者制度を導入しています。

議員 株式会社等の指定管理については、もとの公務職場に戻すべきだと考えますが、いかがでしょうか。
総務部長 指定期間の長期化によって、管

理運営がマンネリ化することは避けながら、事業者との適度な緊張感を保ちつつ、市民にとってよりよい制度となるよう、今後とも指定管理者制度の運用に努めたいと考えています。

議員 直方市では、公契約条例を制定しました。市の行う公共事業での入札において、人件費を一定のレベルに保証させて、人件費以外で競争をしようというものです。本市としても、条例制定に向けた動きをすべきだと思いますがいかがですか。

市長 民間の労働条件とは、労使間で決定されるものであり、条例の制定は、中小企業の経営への影響などの課題が考えられます。社会情勢、他市の動向を注視しながら、効果や影響などの情報を集め、引き続き検討して参ります。

柴田芳信議員

(日本共産党)



防災対策について

防災無線の内容が聞きづらいとの意見が市民からありますが、市の対応策、調査・検討について伺います。

総務部長 今後は防災行政無線を補完するものとして、戸別受信機の導入も検討したいと考えています。

議員 各校区に配備をされている青パトを活用することができないか伺います。

総務部長 青パトの使用については、安全に十分留意していただき、地域のために使用していただくよう周知しており、災害時にも有効に活用していただきたいと思います。

議員 中間校区の住民の方から、校区内に避難できる場所が必

要である、また、民間の建物使用について行政の援助をお願いしたいとの意見があります。

総務部長 建物の安全性や規模、設備等を勘案し、地域住民の皆さんと十分な協議を行い、前向きに検討したいと考えています。

議員 各校区に配備をされている青パトを活用することができないか伺います。

市 市の盲導犬に対する対策についてお聞きします。

市 大切な課題であるとの受けとめ、所管と協議を継続し、検討して参ります。

議員 盲導犬のイベントを今後3年間継続すると言われているが、市長の考えはどうでしょうか。

市長 来年1月には第2回目の開催が決定

しております。可能な限り今後も実施していきたいと考えています。

省エネルギー問題について

中間市として、今後この事業を進めていくのかどうか伺います。

市長 太陽光メガソーラー事業については、周辺の開発状況を鑑みながら、あらゆる可能性について協議・検討を行うこと、公共施設の省エネ推進については、モデル施設である市庁舎及びなかまハーモニーホールについては、実施設計など検討を積極的に推進すること、当該事業の実施に当たっては、国などの補助事業を活用し、財源確保を行うこと、地域新電力については、今後引き続き事業継続の可能性など、検討することとしていきます。

田中多輝子議員

(日本共産党)



ヘルプマークの導入について

ヘルプマークとは、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方または妊娠初期の方など、外見からわからなくても援助や配慮を必要としている方が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、東京都が作成したマークです。



ヘルプマーク

ヘルプマークが導入されているのは、2019年10月31日時点で、1都1道2府37県になりました。福岡県内ではまだ導入はありません。

が、九州では佐賀県、宮崎県、長崎県が既に導入をしています。全国ではほとんどの県でヘルプマークが既に導入されています。導入されていないのは、全国で福岡県を含め6県だけです。福岡県は既に大きく出遅れています。この質問をきっかけにして福岡県内初の導入の先陣を切っていたらいいと思います。外見ではわからない内部障がいや持病をお持ちの方などを支援するため、ヘルプマークを導入していただきたいと思いますが、福祉支援課長の見解を伺います。

福祉支援課長 本市では、ヘルプマークの代わりに、目や耳、言語の障がい、精神

疾患などにより援助や配慮を必要としている方が、周囲の人に具体的にどのような配慮を必要としているのか、緊急連絡先等を知らせることができるヘルプカードと、カードケースを、平成26年から市内公共施設において配布しています。



中間市で配布しているヘルプカード

議員 中間市でもヘルプマークを導入し、福岡県内でヘルプマーク普及の先頭に立っていただきたいと思います。見解を伺います。

市長 今後、国や県の取り組みの状況を参考にしながら、支援について検討していきたいと思っ

小林信一議員

(中間クラブ)



認知症対策について

徘徊を伴う認知症高齢者の方に対する支援の状況を伺います。

介護保険課長 行政機

関などが相互に連携し、認知症高齢者等の早期発見・保護を図る、遠賀中間地区はいかい高齢者等SOSネットワークシステム事業や、徘徊行方不明者情報を発信する防災メール・まもるくんなどを、また、認知症の方の生きがいづくりや、その家族の心理的負担の軽減を図るため、介護に関する体験談や悩みなどを情報共有できる認知症カフェを市内で4か所開設するなど、多くの施策に取り組みんでいます。

議員 土手ノ内一丁目

にある「認知症対応型通所介護事業所そよかぜ」が休館状態となつています。その運営は中間市社会福祉協議会とのことです。市として指導や支援を考えているのか、また、休館状態が今後どうなるのか伺います。

介護保険課長「そよかぜ」は、施設利用者の減少や介護従事者の人材不足などにより、平成30年1月から事業が休止されています。民間事業者に建物を有償譲渡され、令和2年1月から、地域密着型通所介護事業所、いわゆる地域密着型のデイサービスとして、その地域に沿ったサービスを提供する施設として新たに開設される予定です。

片平教育長が次期も継続してその任に当たることが決まりましたが、中間市の教育をどうリードしていただけるのか、教育長としての見解を伺います。

教育の充実について

本市の教育委員会が目指す基本理念を「夢に向かい、たくましく未来を拓く中間市の子どもの育成」としています。学校・家庭・地域が一体となって教育活動を推進していくことで、基本理念の実現を目指して参りたいと考えています。学校の再編に關しては、関係各位からの意見を十分に踏まえながら、子どもがここで学びたい、保護者がここで学びたい、中間市に住み、教育を受けたいと思える学校づくりを、スピード感を持って進めて参りたいと考えています。

教育長

片平教育長が次期も継続してその任に当たることが決まりましたが、中間市の教育をどうリードしていただけるのか、教育長としての見解を伺います。

次の定例会は、3月3日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は3月5日(木)午前10時から行います。本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院、ハピネスなかま
 ※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
 ※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

QRコード読取りで一般質問の動画が簡単に閲覧できます。



QRコード対応携帯端末をお持ちの方は、12月定例会において一般質問をした各議員の名前の下に掲載しているQRコードを読み取ることで、一般質問の動画を閲覧することができます。

委員会報告

12月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔補正予算〕

一般会計

歳入については、繰入金と

して、財源調整に伴い、財政

調整基金繰入金を、9300

万円減額し、小学校の教科書

改訂に伴う教師用指導書の購

入費のため、子孫にのこすふ

るさつくり基金繰入金を9

50万円計上しています。市

債としては、災害復旧事業債

を430万円、また、起債の

借り換えのため、農林水産業

債借換債など、借換債を10

件、合計で42億4880万円

計上しています。

歳出については、土木費の

公共下水道事業特別会計にお

いて、資本費平準化債を借り

入れることに伴い、公共下水

道事業特別会計繰出金を1億

2530万円減額しています。

教育費においては、小学校

の教科書改訂に伴う教師用指

導書の購入費を950万円計

上しています。また、公債費

においては、借換債の借入れ

に伴い、長期償還元金を42

億100万円追加計上してい

ます。

全員賛成で可決しました。

〔条例〕

中間市一般職員の給与に

関する条例の一部を改正す

る条例

本年の人事院勧告に基づき、

一般職員の給与の改定を行

うもので、本年の人事院勧告

は、人材の確保、官民の初任

給における格差の是正を目的

として、30歳台半ばまでの若

年層について、給与水準を平

均0・1%引き上げること

より、大卒程度の初任給を1

500円、高卒程度の初任給

を2000円引き上げ、本年

4月1日に遡及して適用する

こと、期末勤勉手当にあって

は民間の支給割合に見合うよ

うに0・05か月分引き上げ、

勤勉手当に配分すること、ま

た、住居手当にあっては公務

員宿舍使用料の上昇及び民間

の状況等を踏まえ、手当額の

上限を1000円引き上げる

ことを勧告するものでした。

しかしながら、現在の本市の

財政状況等を鑑みると、全て

を勧告どおりに改定するのは

困難な状況であることから、

適用を令和2年1月からとし、

住居手当については、改定し

ないこととなっています。

討論において、委員から「消

費税の引上げを考えると実態

は賃下げであり、また、財政

の問題の責任を職員にのみ押

し付け、職員のやる気をなく

させるような改正案には反対

する。」「財政状況を勘案して

措置をとったことは評価する

が、今後の財政運営の中で、

人事院勧告をどのように反映

させていくかをしっかりと考え

ていただきたい。」との意見が

ありました。

賛成多数で可決しました。

中間市基金の運用の特例に關する条例

地方自治法第241条の規

定に基づき、本市が設置する

基金の運用について、市の内

部での資金運用をより柔軟に

行うため、運用方法の特例と

して、中間市一般会計に繰り

入れる繰入運用を可能とする

ものです。また、繰入運用を

行う基金は、一般会計に属す

る基金のうち、この条例で定

める運用方法になじまないも

のを除いた基金を対象とし、

法の規定に照らし、確実な繰

戻しの方法、期間及び利率が

設定されています。

なお、条例の施行日は、公

布の日となっています。

全員賛成で可決しました。

〔公の施設の指定管理者の指定〕

中間市生涯学習センター

中間市生涯学習センターの

管理運営については、現在

指定管理者による管理が行わ

れています。令和2年3月

31日をもって、指定期間が満

了となります。このことから

中間市公の施設における指定

管理者の指定手続等に関する

条例に基づき、令和2年4月

1日からの指定管理者の指定

を行うものです。

指定管理者の候補者につい

ては、「株式会社西日本医療福

祉総合センター」が選定されて

います。また、指定期間につ

いては、令和2年度末までに

策定される社会教育施設等の

改修、建替、除却、統合等の

個別施設計画により示される

方向性に準じた対応に要する

期間を考慮し、令和2年4月

1日から、令和4年3月31日

までの2年間とするものです。

討論において、委員から「公

的立場の人材育成が求められ

ること、また、指定管理者に

よる運用では、継続発展と、

公的連携に問題が生じるため、

元の公設運営に戻すことを求

め、反対する。」との意見があ

りました。

賛成多数で可決しました。



指定管理が継続される生涯学習センター

市民厚生委員会

【補正予算】

一般会計

歳入については、平成30年度の施設型給付の清算に伴い、交付決定額が不足したため、国及び県からの負担金1150万円が増額されています。

歳出については、総務費において、平成30年度の事業実績報告の清算に伴い、国及び県への返還金として、750万円が増額されています。また、衛生費の予防費において、乳幼児、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ等の予防接種者の増加に伴い、予防接種委託料330万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

【条例】

中間市手数料条例の一部を改正する条例

新基幹系システムへの移行により、資産に関する証明の内容に変更が生じ、証明の2枚目以降の加算金額を30円から50円に引き上げるものです。全員賛成で可決しました。

産業消防委員会

【補正予算】

一般会計

歳入については、災害復旧費において、7月に発生した大雨による岩瀬南町墓地の崩落に伴う法面補修工事費として330万円追加計上されています。

全員賛成で可決しました。



岩瀬南町の法面崩落現場

公共下水道事業特別会計

歳入については、下水道受益者負担金の賦課対象面積が増加したことにより、受益者負担金が1340万円、下水道事業債の元金償還年数を平準化するための下水道事業債として、資本費平準化債が1億1530万円追加計上されており、一般会計繰入金につ

いては、1億2530万円の減額となっています。歳出については、下水道受益者負担金の一括納付件数が増加したことにより、受益者負担金報奨金が340万円追加計上されています。

【条例】
中間市農業委員会の委員の定数に関する条例の一部を改正する条例

本市において、認定農業者等が耕作する農地の面積が、農地全体の70%未満となり、政令で定める要件を満たさなくなつたため、農業委員会等に関する法律に基づき、農地利用最適化推進委員を委嘱する必要が生じたことに伴うものです。

改正の内容としては、農地利用最適化推進委員の定数を3人とし、併せて農業委員の定数を13人から7人へと減員するものとなっています。

また、附則において、中間市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正し、農地利用最適化推進委員の基本給及び能率給が農業委員会の委員と同額とされています。

なお、条例の施行日は、現職の農業委員会の委員の任期満了に合わせ、令和2年7月20日となっています。

【条例】
中間市公共下水道事業の設置等に関する条例

本市の公共下水道事業について、今後予想される厳しい経営環境に対応し、市民の皆様に安定した下水道サービスを提供するために、特別会計から公営企業会計に移行することを目的とし、制定するものです。

条例の内容としては、地方公営企業法の財務規定等の適用、重要な資産の取得及び処分についてなど、公営企業会計による予算の執行に当たつて条例で定める必要がある事項について定めるものです。

また、附則において、中間市特別会計設置条例を改正し、中間市公共下水道事業特別会計に関する規定が削除されています。

なお、条例の施行日は、公営企業会計による予算の執行を開始する令和2年4月1日となっています。

全員賛成で可決しました。

残念ながら、水と空気には印刷できません...

有料広告欄



(有)日高印刷所

〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16
HP▶ <http://www.hidaka-print.com/>

TEL (093) 245-0214
FAX (093) 244-8760



■点字・声の市議会だよりなかまを発行しています

目が不自由な人に「市議会だよりなかま」を点字または朗読テープにてお届けします。詳しくはお問い合わせください。

【問合せ】 議会事務局 ☎(246)6220